

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

新年、中国に消費主導の時代到来か ネット通販成長率50%、新世代14%伸長

■ 新年、中国に消費主導の時代到来か

2015年は中国経済の成長が浮き彫りとなった。中国のネット通販売上高の年間成長率は50%を超えたほか、映画興行収入の年間成長率が40%を超えた。1-9月期の中国のGDP成長率に対する消費の寄与度は60%に接近、年間小売売上高伸び率は10.7%前後に上る見通しで、中国経済成長の安定を保っている。

ネット通販取引額は912億1700万円

2015年11月11日(独身の日)の中国ショッピングカーニバルは驚くべき記録を更新した。当日のアリババグループのネット通販セール総取引額は912億1700万円、僅か12分で取引額100億円を実現した。商務部によると、2015年1-11月のネット通販商品売上高は前年同期比33%増で、小売売上高全体の10.6%を占めた。ネット大手3社(百度、アリババ、テンセント)は市民の日常生活や中国経済の隅々までアンテナを張り巡らせ、消費者の購買意欲を刺激している。

韓国、オーストラリアとのFTA発効

過去最大規模となる中国-韓国と中国-オーストラリアの自由貿易協定(FTA)が発効、中国は両国にとって最大の貿易相手国であると同時に、最大の輸出先、最大の輸入国となった。中国では韓国の化粧品やアパレル製品、オーストラリアの乳製品や食肉製品の人気が高く、これらの関税が徐々に引き下げられる見通しだという。

海外での「爆買い」

中国人観光客の「爆買い」や代理購入、個人輸入などがブームになっているが、いずれも中国の消費構造の高度化が進展していることを表している。多くの提携パートナーが中国という巨大マーケットを共有、中国の消費者も実益を得ている。2015年の中国の消費はGDP成長率を上回る伸びとなった。中国では、18~35才の新世代の消費力は年平均14%のペースで伸びており、消費の伸びへの寄与度は65%に達する見込みだという。

■ 中国、昨年敷設した鉄道は9千キロ

中国鉄道総公司によると、海南島を一周する環島高速鉄道の全線開通に伴い、2015年の鉄道建設がすべて完了した。今年中国の鉄道固定資産投資は8200億元、新たに敷設した鉄道の営業距離は9千km、新規着工プロジェクトは61件で中国の鉄道営業距離は12万キロを上回り、世界2位となった。うち、高速鉄道は1万9千キロで世界一となっている。

鉄道への投資は勢いを保っており、鉄道建設に必要な資金はすべて調達され、一連のプロジェクトが無事に着工・実施された。

年末、中国北西部では、北疆鉄道の重要な一部分となる全長420キロの新疆阿勒泰(アルタイ)~富蘊(フーユン)~准東鉄道が着工した。また、南西部では総延長508キロの雲南省玉渓~磨憨鉄道が着工、アジア横断鉄道と中国・ラオス国際鉄道の重要な一部分が開通した。

■ 中国4Gユーザー、米国の人口超え

中国工業・情報化部(工信部)が発表した最新データによると、中国の4G(第4世代移動通信規格)利用者数は05年11月末時点で3億5600万人に上った。2015年の中国の4G新規利用者数は、ほぼ米国の総人口に相当するという。

特に中国独自の4G規格を採用する中国移動で4G利用者の拡大が突出しているという。

2015年、3Gから4Gへの世代交代が大きく前進した。足元で中国の4G利用者数は3億5600万人に達し、米国総人口の3億1500万人(13年)を上回った。15年末には4G利用者が3億8000万人を超える見通し。工信部や中国の3大通信事業者の発表によると、11月末時点の4G利用者が前年同期に比べ2億5000万人増加した。中国の4G利用者総数はすでに3G利用者総数に迫る水準に拡大しているという。

第1弾の4G事業ライセンスの交付からわずか2年、現在のペースでは、16年初にも4G利用者数が3Gを追い抜く見込みだという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人の投資、マレーシア不動産に

12月17日、米連邦準備制度理事会(FRB)が基準金利を0.25ポイント引き上げることを発表、7年続いたゼロ金利時代が終わると、世界の資産価値体系に甚大な影響を与えることになった。

米ドルの利上げによる影響

米ドルが利上げ周期に入ったことにより、人民元の値下がりや人民元建て資産の目減りが懸念されている。短期的にみても、中国には著しい資金流出現象が起こることが予想され、海外での不動産購入は人民元値下がりやのリスクヘッジとなる可能性が出てきた。中国不動産業協会の劉志峰会長は、「2015年には中国の不動産企業の海外投資額が250億ドルを超えて、過去最高を更新するかもしれない」と予想している。

マレーシア不動産が人気

最近の海外進出ラッシュにおいて、気候が温暖な東南アジアの国・マレーシアが、中国の不動産購入者が競って物件を購入する人気の場所になっている。これまでにマレーシアで土地を取得して開発を行った中国の不動産企業は、雅居樂、緑地、新華聯、富力地産、碧桂园などで、投資総額は数千億元に達する。中国人投資家がマレーシアを好むのは、不動産価格が安いこと、法律体系が整っていること、移民のハードルが低いことなどだという。

マレーシア人気の秘密

アジア諸国・地域の中で、不動産価格が最も高額なのは香港地区で、1平方メートルあたり1万9323ドルになる。大陸部は同6932ドルだが、マレーシアはわずか2181ドルで、アジアでは下から2番目だ。しかしマレーシアの不動産価格はここ数年、猛烈な勢いで上昇しており、人気投資エリアは、過去3年間で価格が4倍に跳ね上がっているという。一方、中国の住宅は土地所有権に70年間の期限があるのに対し、マレーシアの土地の私的所有権は99年間で、永久所有権のところも少なくない。また住宅ローンの金利は4%と低い。また直系親族がマレーシアに移住すれば子供が国際的な教育を受けられ、卒業後は欧米の教育機関が発行した卒業証書を受け取れることなども、中国人がマレーシアの不動産に押し寄せる原因となっている。

■ 中国のゲーム市場、日米規模を抜く

ゲーム市場情報サイト「Newzoo」のデータによると、中国のゲーム業界の収入は222億2000万ドルに達し、上位100カ国のうち首位となった。2位は米国(219億4000万ドル)、3位は日本(123億6000万ドル)。大半のゲームはインターネットを利用するが、中国は世界最大のインターネット市場を持ち、2015年のネットユーザー数は7億人弱に達した。テンセントやアリババは、自社のゲームの開発とPRに取り組み、オンライン上の影響力を拡大している。テンセントのゲーム「王者栄耀」は今年11月、Newzooによる中国売上げトップ20アンドロイドゲームの首位に輝いた。利益トップ5には、同社の3種類のゲームが含まれているという。同社は今年4月、ロサンゼルスモバイルゲーム開発業者「Glu Mobile」の株式を取得した。同社のゲーム「全民突撃」は、間もなく米国でリリースされる。テンセントは日本のAiming、米国のActivision、韓国の4:33 Creative Labと事業提携している。中国産ゲームが世界市場の試練に乗りきれぬかを判断するのは時期尚早だが、日米韓のゲーム開発会社はこれに注目している。

■ 浦東空港、世界最大のサテライトに上

上海浦東国際空港のサテライト第三期拡張建設プロジェクトが12月29日から全面的に開始した。今回の拡張建設プロジェクトは2つに連なったサテライト(S1とS2)からなり、年間許容旅客数は延べ3800万人、2019年の完成後は浦東空港の年間許容旅客能力は延べ8000万人、総投資額は約206億元になる。上海浦東国際空港は現在2つの旅客ターミナルと4本の滑走路、3つの貨物ターミナルをもつ。2015年の浦東空港の年間旅客数は延べ6000万人に達しすでに設定許容量を超え、空港エリア、ターミナルエリア共に限度いっぱいの運用状態に陥っている。上海の上海自由貿易試験区の建設が進み、上海ディズニーランド建設が決まったことで、浦東空港の旅客数が引き続き増加することが見込まれ、既存のインフラでは運用ニーズを満たせなくなっている。新しく建設されるサテライトの建築総面積は62.2万平方メートルで、目下、世界で最大規模の単体サテライトが計画されている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431